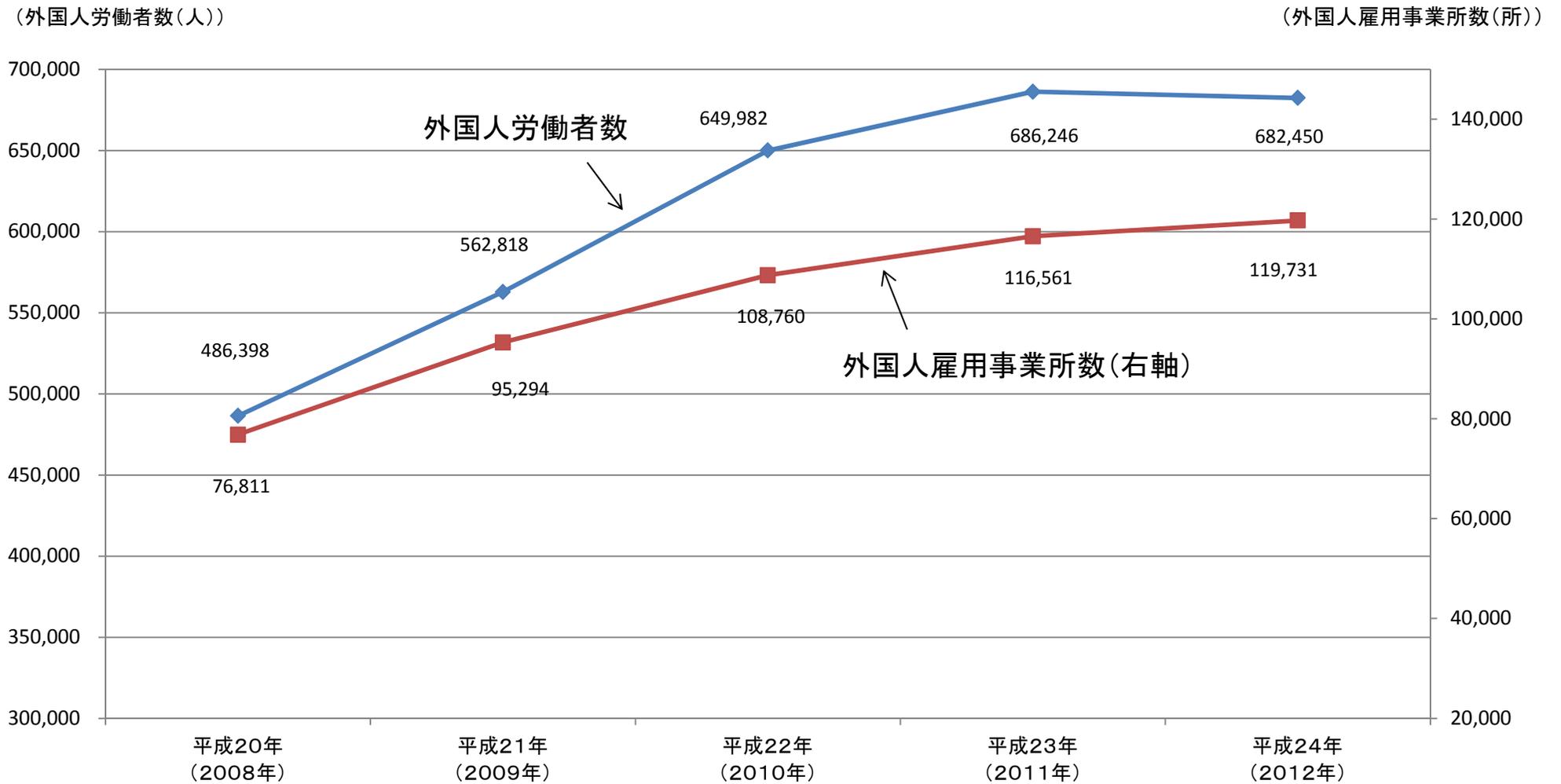


外国人

外国人労働者数

○ 日本で働く外国人労働者数及び外国人雇用事業所数は増加傾向にある。



出資資料：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況(2012年10月末現在)」

○ 「身分に基づき在留する者」が全体の約5割(約30.9万人)、「専門的・技術的分野の者」が全体の約2割(12.4万人)となっている。

出入国管理及び難民認定法上、以下の形態での就労が可能。

①就労目的で在留が認められる者 約12.4万人

(いわゆる「専門的・技術的分野」)

・その範囲は「産業及び国民生活等に与える影響」を総合的に勘案して個々の職種毎に決定。

→「高度に専門的な職業」、「大卒ホワイトカラー、技術者」
「外国人特有又は特殊な能力等を活かした職業」に大別される。

②身分に基づき在留する者 約30.9万人

(「定住者」(主に日系人)、「永住者」、「日本人の配偶者等」等)

・これら在留資格は在留中の活動に制限がないため、様々な分野で報酬を受ける活動が可能。

③技能実習 約13.4万人

技能移転を通じた開発途上国への国際協力が目的。

平成22年7月1日施行の改正入管法により、技能実習生は入国1年目から雇用関係のある「技能実習」の在留資格が付与されることになった(同日以後に資格変更をした技能実習生も同様。)

④特定活動 約0.7万人

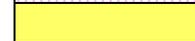
(EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者、ワーキングホリデー、ポイント制による優遇措置を受ける高度外国人材等)

・「特定活動」の在留資格で我が国に在留する外国人は、個々の許可の内容により報酬を受ける活動の可否が決定。

⑤資格外活動(留学生のアルバイト等) 約10.8万人

・本来の在留資格の活動を阻害しない範囲内(1週28時間等以内)で、相当と認められる場合に報酬を受ける活動が許可。

「専門的・技術的分野」に該当する主な在留資格	
在留資格	具体例
技術	機械工学等の技術者、システムエンジニア等のエンジニア
人文知識	企画、営業、経理などの事務職
国際業務	英会話学校などの語学教師、通訳・翻訳、デザイナー
企業内転勤	外国の事業所からの転勤者で上記2つの在留資格に同じ
技能	外国料理人、外国建築家、宝石加工、パイロット、スポーツ指導者
教授	大学教授
投資・経営	外資系企業の経営者・管理者
法律・会計業務	弁護士、会計士
医療	医師、歯科医師、看護師、薬剤師、診療放射線技師
研究	政府関係機関、企業等の研究者
教育	高等学校、中学校等の語学教師

	…「大卒ホワイトカラー、技術者」
	…「外国人特有又は特殊な能力等を活かした職業」
	…「高度に専門的な職業」

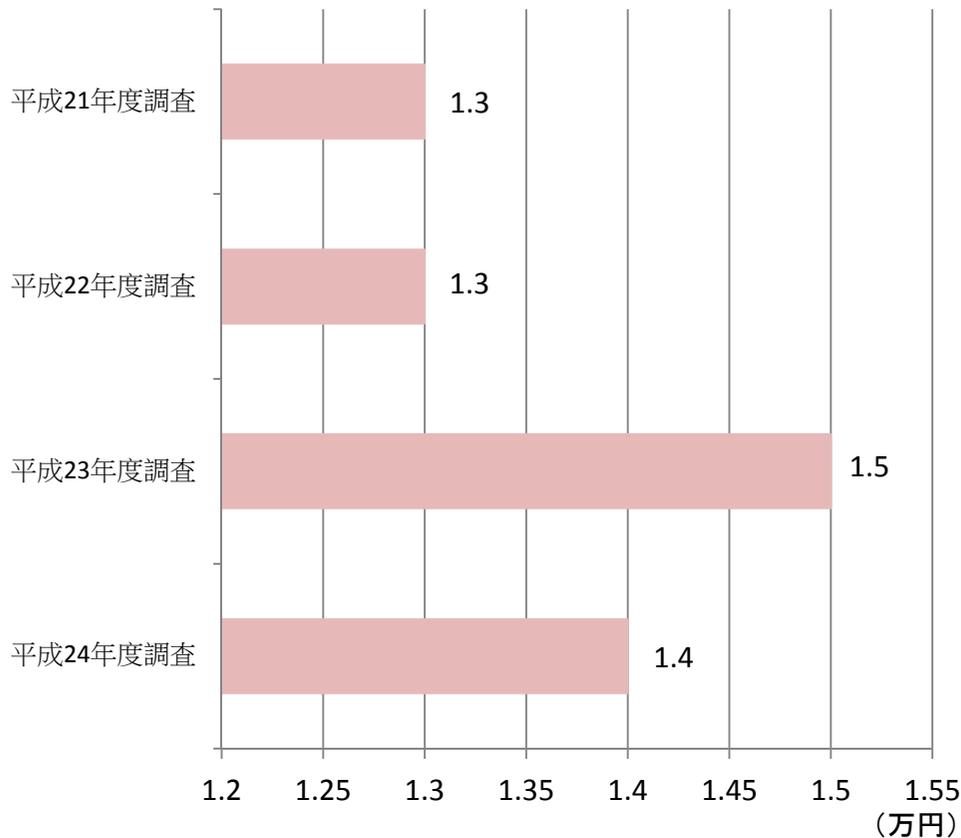
※外国人雇用状況届出(平成24年10月末現在)による。外国人雇用状況届出制度は、事業主が外国人の雇入れ・離職の際に、氏名、在留資格、在留期間等を確認した上でハローワークへ届出を行うことを義務づける制度(雇用対策法第28条)。なお、「外交」「公用」及び「特別永住者」は対象外である。

人材育成

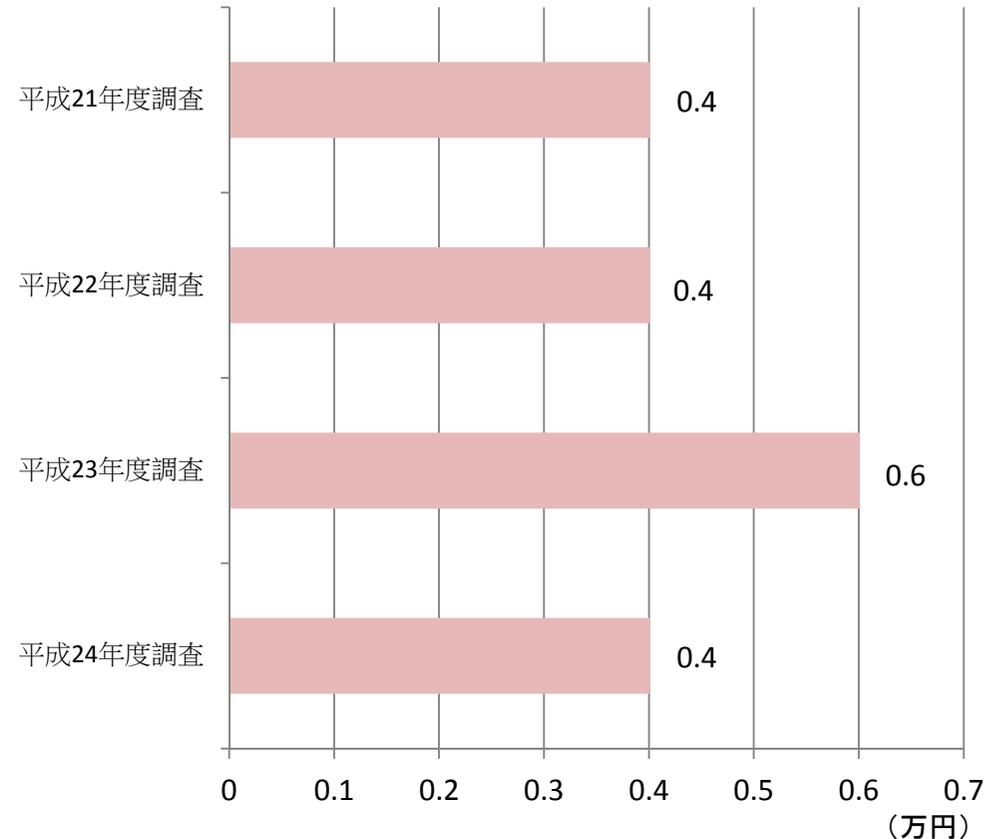
Off-JTに対する企業の支援

- 教育訓練に支出した費用の労働者一人当たり平均額(費用を支出している企業の平均額)をみると、OFF-JTに関して、平成21年度及び平成22年度調査では1.3万円だったものが、平成23年度調査では1.5万円と増加したが、平成24年度調査では1.4万円と低下している。
- 自己啓発支援に関しても、平成21年度及び平成22年度調査では0.4万円であったものが、平成23年度調査では0.6万円と増加したが、平成24年度調査では0.4万円と低下している。

OFF-JTに支出した費用の労働者一人当たり平均額



自己啓発支援に支出した費用の労働者一人当たり平均金額



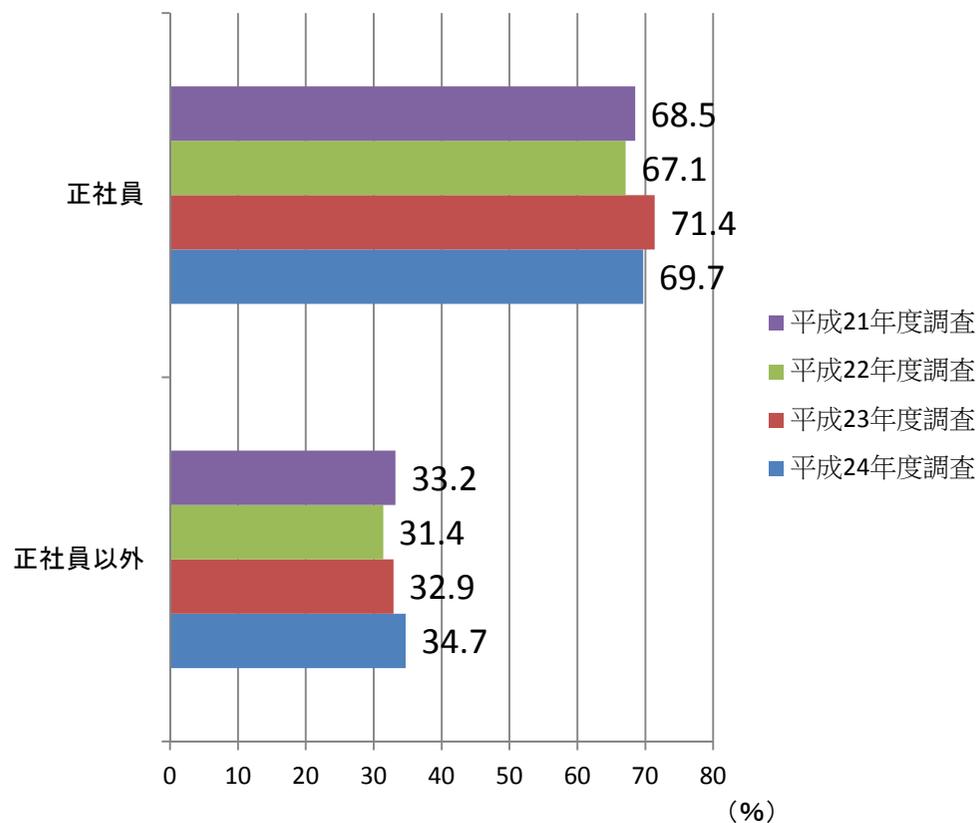
(資料出所) 能力開発基本調査、調査対象年度は前年(例:「平成21年度調査」とあるのは、平成21年度に平成20年度の状況を調査)

Off-JTの実施状況／計画的なOJTの実施状況

【事業所調査】

○ 平成24年度調査では正社員に対してOFF-JTを実施した事業所は69.7%である。一方、正社員以外に対して実施した事業所は34.7%であり、正社員に比べると低い水準に留まっている。

OFF-JTを実施した事業所

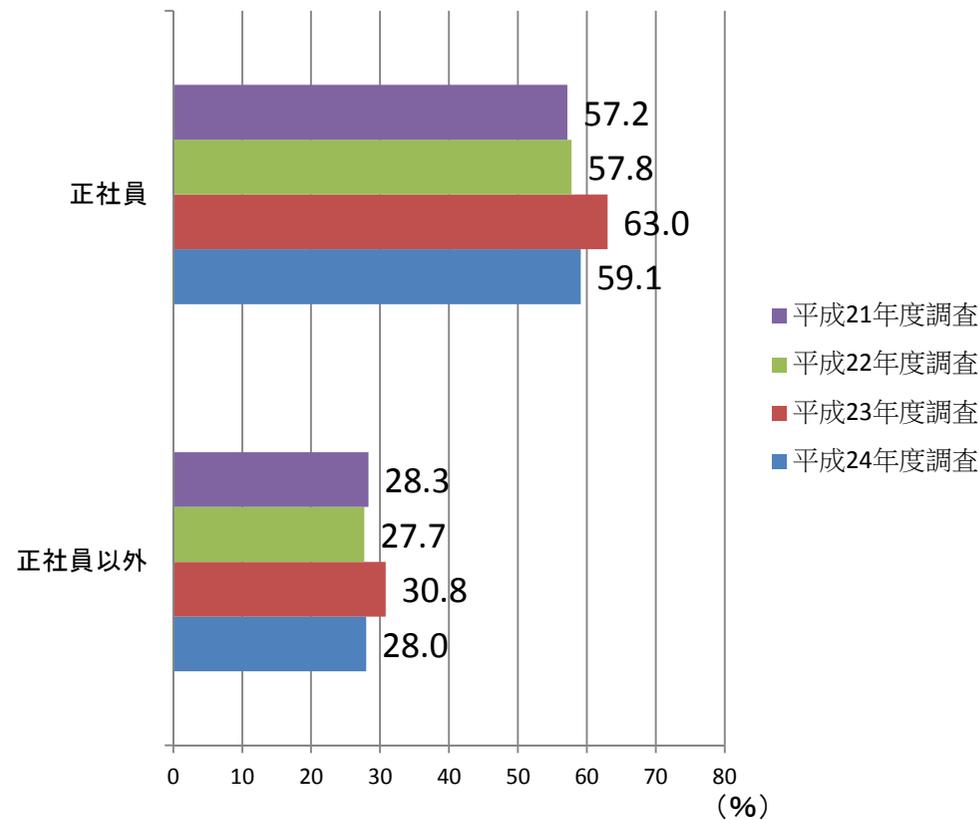


(資料出所)能力開発基本調査、調査対象年度は前年(例:「平成21年度調査」とあるのは、平成21年度に平成20年度の状況を調査)

【事業所調査】

○ 平成24年度調査では正社員に対して計画的なOJTを実施した事業所は調査開始以来最高水準であった平成23年度調査の63.0%から減少し、59.1%となった。一方、正社員以外に対して実施した事業所は28.0%とほぼ横ばいで推移している。

計画的なOJTを実施した事業所



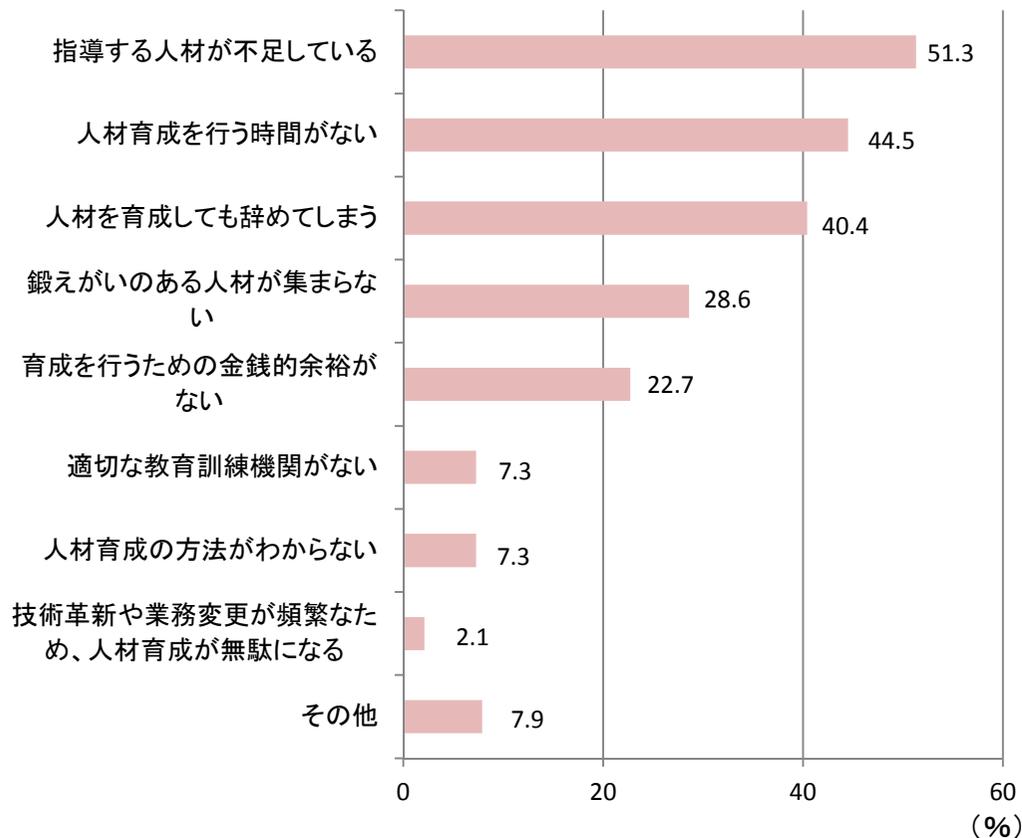
(資料出所)能力開発基本調査、調査対象年度は前年(例:「平成21年度調査」とあるのは、平成21年度に平成20年度の状況を調査)

人材育成に関する問題点／能力開発の責任主体

【事業所調査】

○ 能力開発や人材育成に関して「問題がある」とする事業所割合は約7割となっており、事業所があげる人材育成に関する問題点(複数回答)としては、「指導する人材が不足している」、「人材育成を行う時間がない」の回答割合が高い。

人材育成に関する問題点の内訳

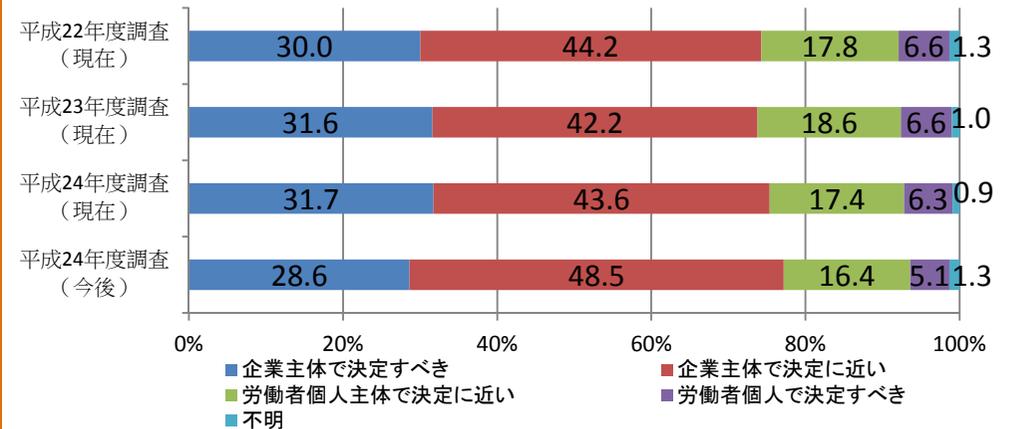


(資料出所) 平成24年度能力開発基本調査(調査対象年度は平成23年度)

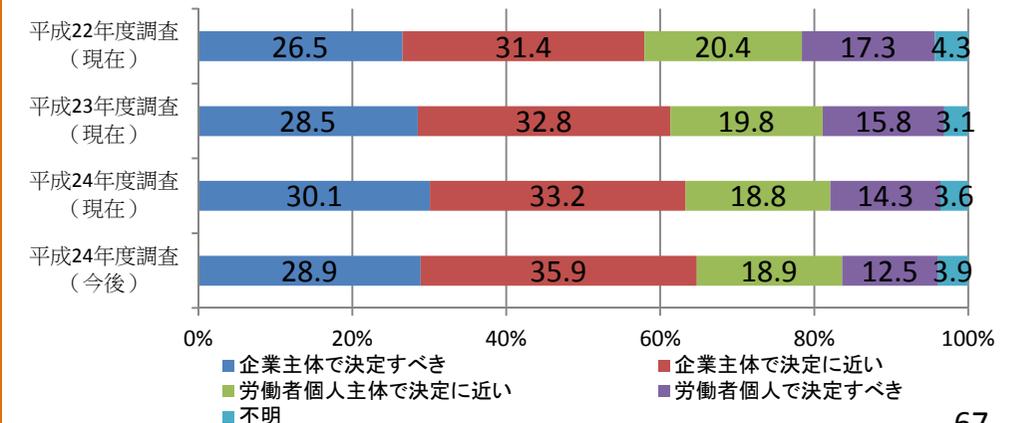
【企業調査】

○ 能力開発の方針を決定する主体は、企業主体とする割合が労働者個人を主体とするよりも高い。

能力開発の責任主体(正社員)



能力開発の責任主体(正社員以外)



(資料出所) 能力開発基本調査、調査対象年度は前年(例:「平成21年度調査」とあるのは、平成21年度に平成20年度の状況を調査)

(参考)

実質GDPの推移と寄与度

- 2011年第1四半期は震災の影響で内需が落ち込んだため、GDPが減少した。
- その後、内需の持ち直しによりGDPは回復傾向にあったが、足下では、円高や欧州の経済危機等による外需の落ち込みが、成長率の低下に影響している。

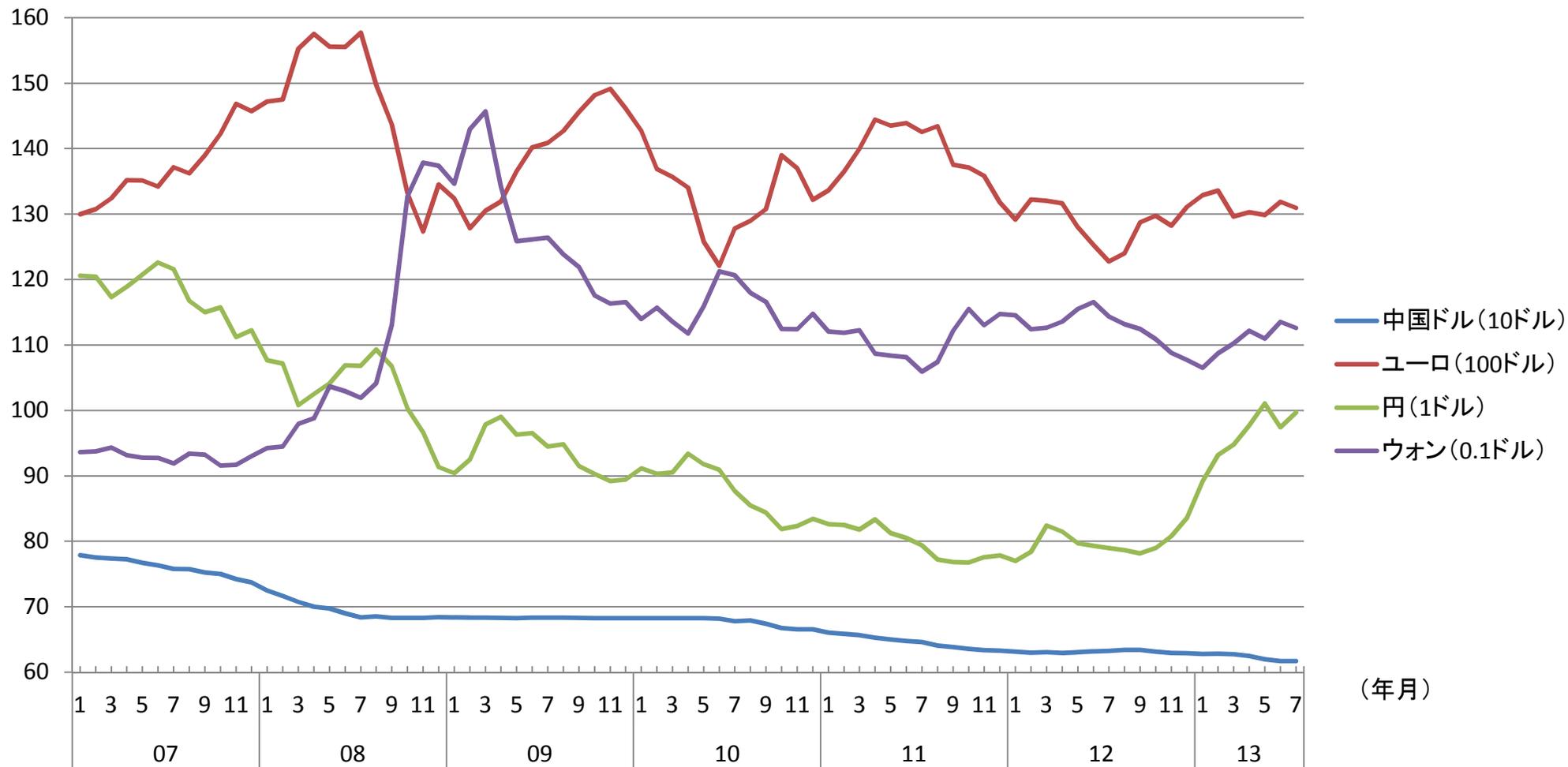
前年比、
前期比(%)



各国通貨の動き

○ リーマンショックの際、対ドルでユーロ・円は高くなり、ウォンは急落した。昨年に入ってから、ユーロ圏の財政危機などの影響もあり、超円高基調となっていたが、このところ多少円安に持ち直している。

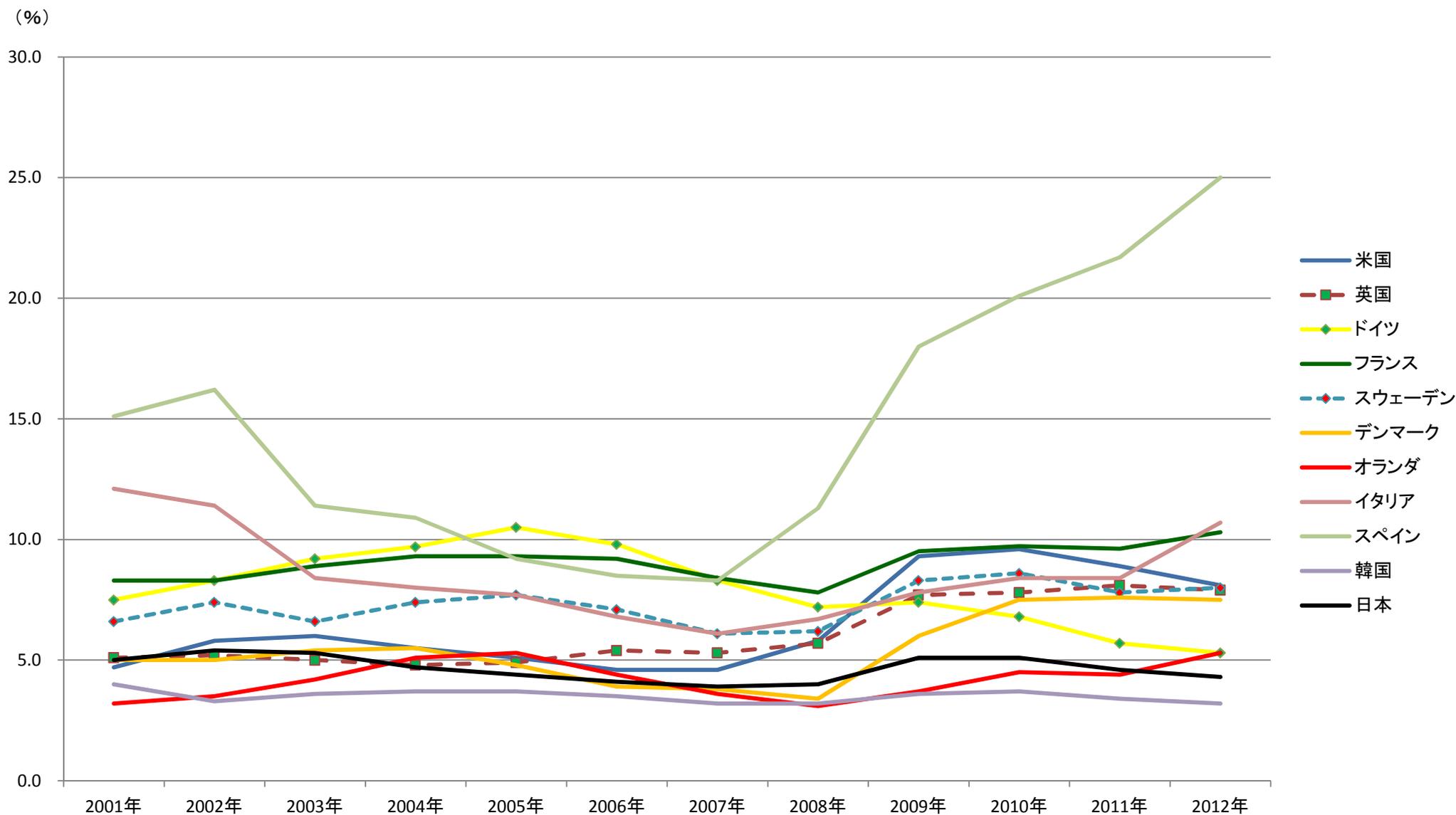
(通貨単位)



(資料出所)「IMF exchange rate」を元に作成。表は通貨名の右の括弧内に対応する各通貨単位。

各国の失業率の推移

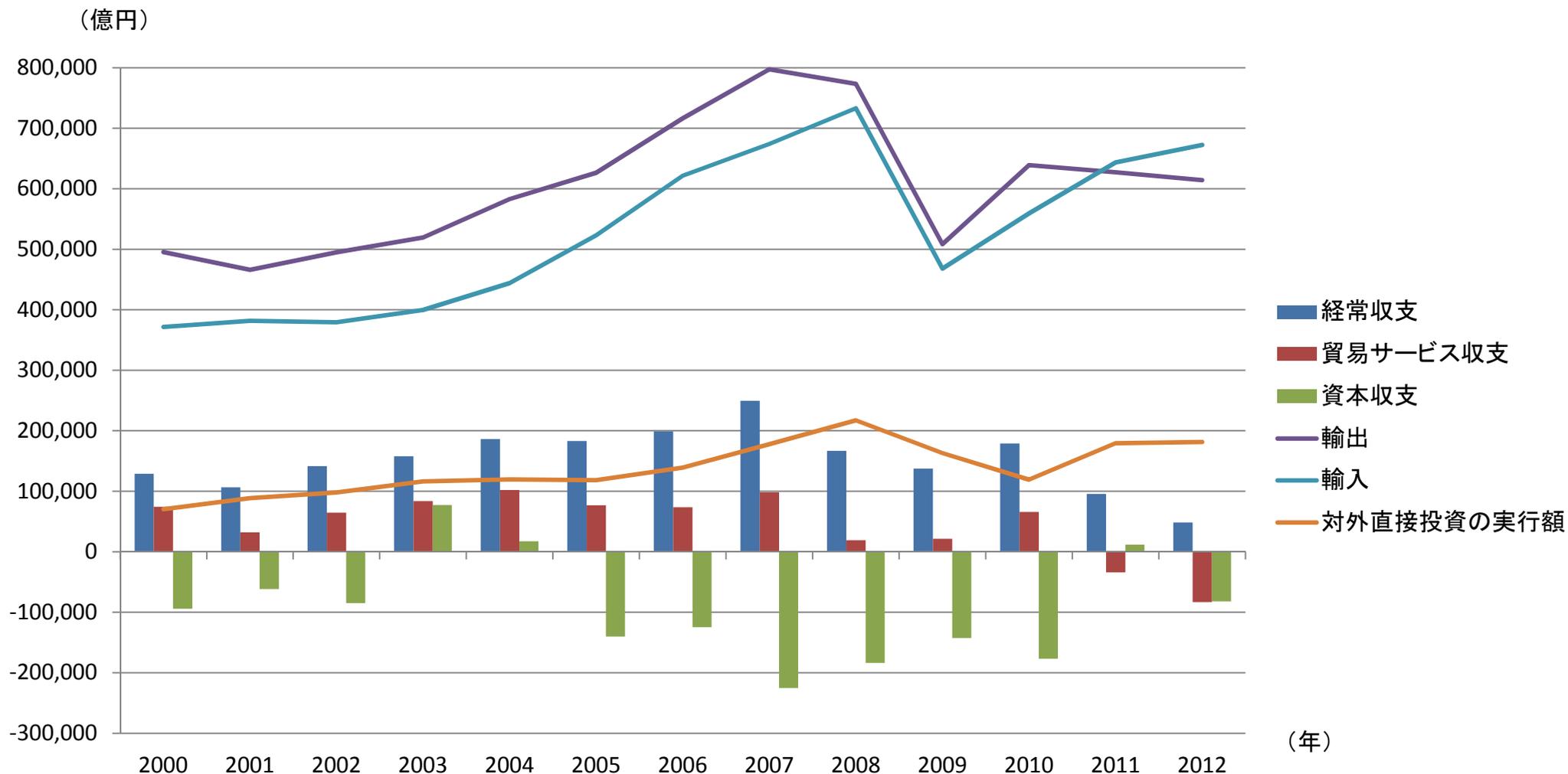
○ 欧米諸国はドイツを除きリーマンショック前後に失業率が上昇し、未だ高い水準にある。



(資料出所)内閣府「月例経済報告」、総務省「労働力調査」。日本の2010年及び2011年の数値は岩手県、宮城県、福島県を除く全国の結果。

国際収支の推移

- 2011年にはサプライチェーンの途絶、円高などにより輸出が冷え込んだことに加え、火力発電の利用拡大による石油、LNG等の鉱物性燃料の輸入増などにより、貿易・サービス収支が赤字に転落した。
- 対外直接投資の実行額はリーマンショック後に減少したが、足下では持ち直しの動きが見られ、趨勢的に増加している。



(資料出所)財務省「国際収支統計」。数値は名目値。

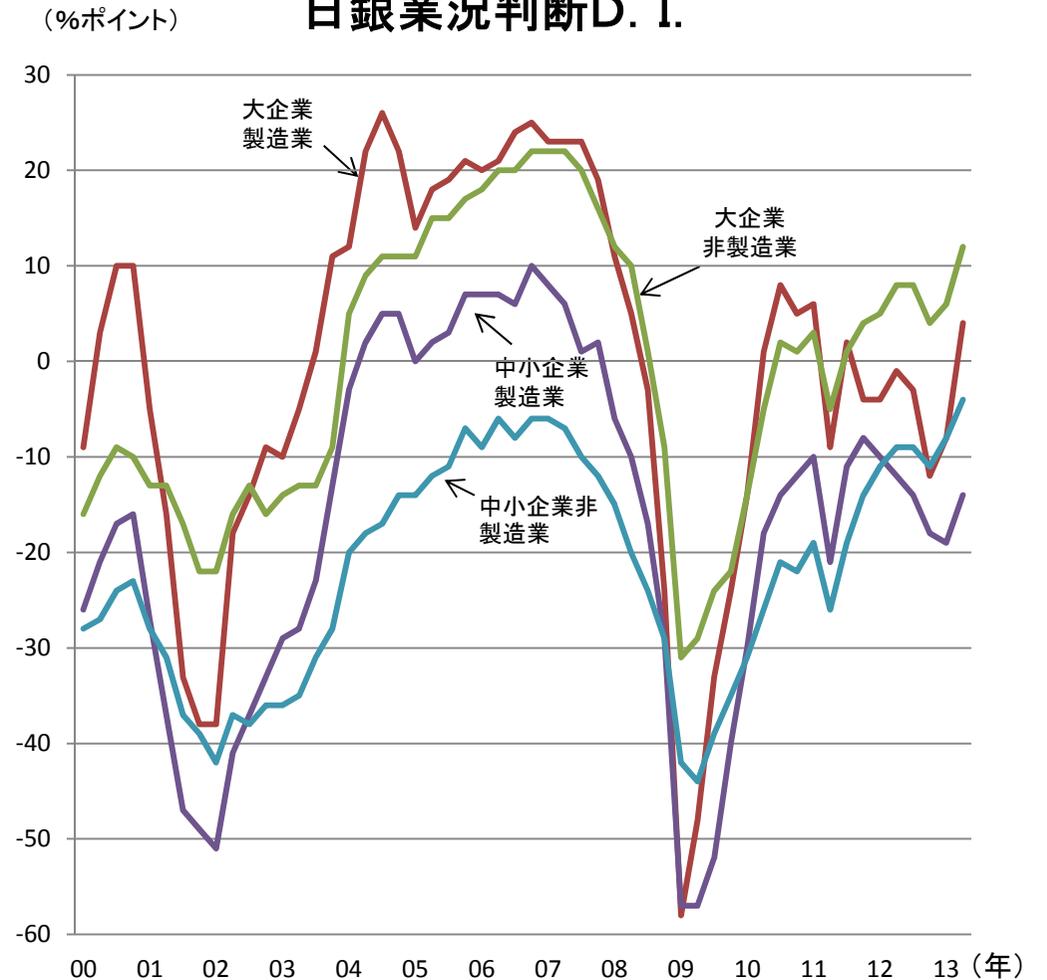
鉱工業生産指数・日銀短観の業況判断D.I.の推移

- 鉱工業生産指数は、リーマンショックを背景に急激に落ち込んだ後、回復傾向にあったが、震災の影響で再び下落した。
- リーマンショック後、製造業を中心に業況判断が悪化した後、全体的に回復感が出てきていたが、震災、円高等の影響などにより、特に大企業製造業では業況判断が悪化している。

鉱工業生産指数



日銀業況判断D. I.



(資料出所) 経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

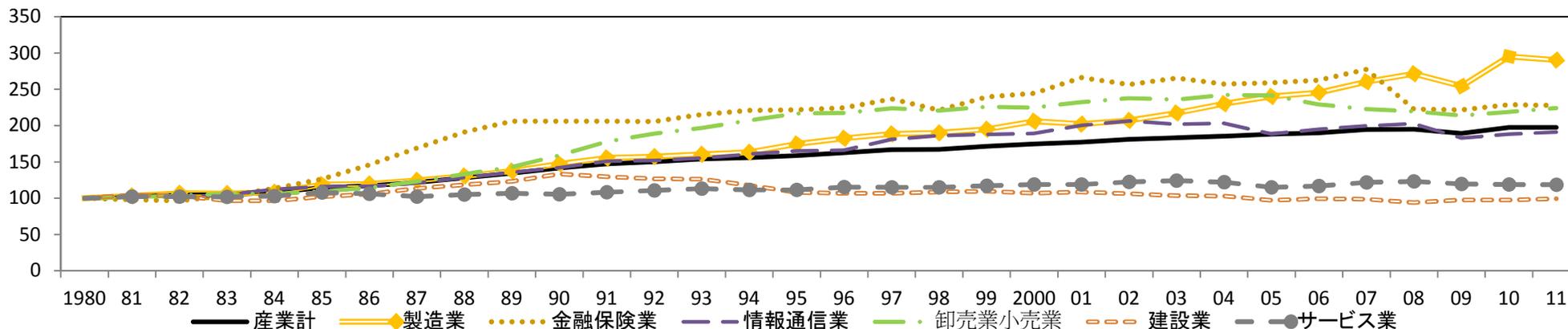
※ D.I.は「収益を中心とした全般的な業況」に対し、「良い」と回答した社数構成比から「悪い」と回答した社数構成比を引いて算出。2004年3月調査より調査方法が変更されている。

※ 鉱工業生産指数は接続指数を用いて、平成22年基準以前の数値と以後の数値を比較している。

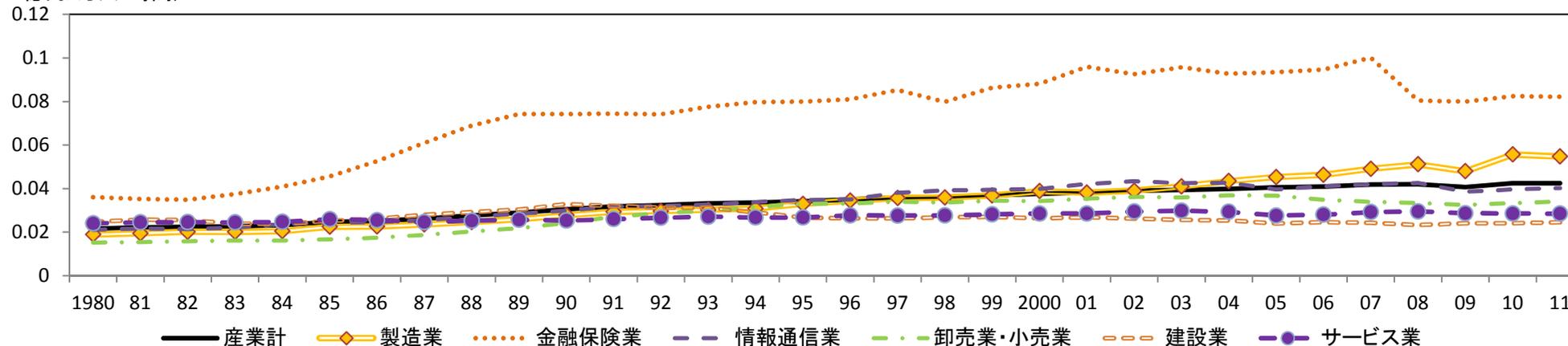
産業別労働生産性の推移

○ 各産業の労働生産性の上昇率には差が見られる。

(1980=100)



(10億円/万人・時間)



(資料出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「就業構造基本調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注) 1) 労働生産性=実質GDP/(就業者数×労働時間)

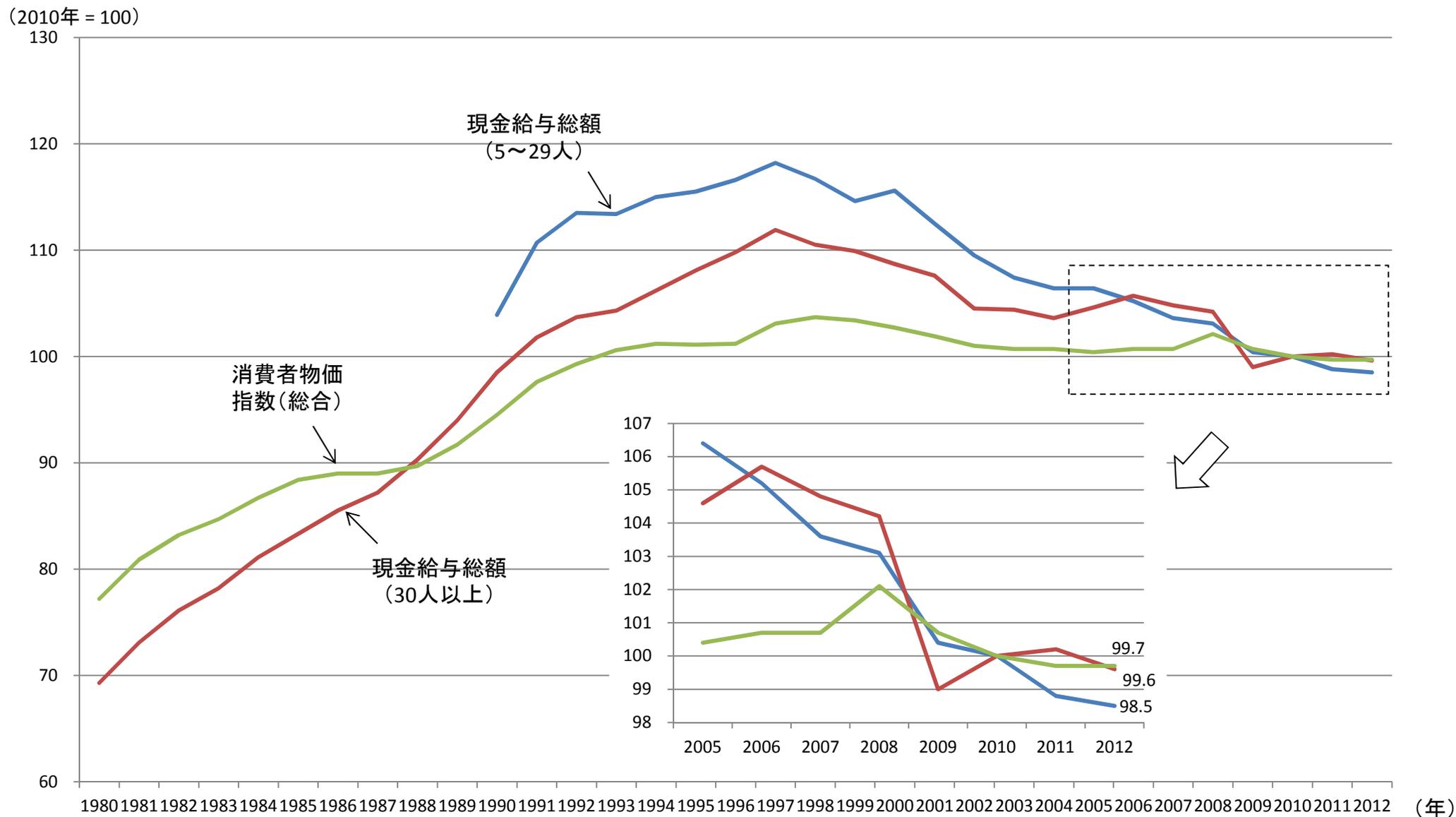
2) GDPは、2005年基準(連鎖方式)、2000年基準(連鎖方式)、1995年基準を接続して算出。

3) 2005年以降の運輸・通信業就業者数は、2002年就業構造基本調査における情報通信業及び運輸業の有業者数合計に対する運輸・通信業の有業者数の割合を国民経済計算の運輸業と情報通信業の合計の就業者数に乗じて算出。

4) 2005年以降の運輸通信業の労働時間は、各年の運輸業と情報通信業の就業者数を用いて加重平均して算出。

賃金と物価の動向

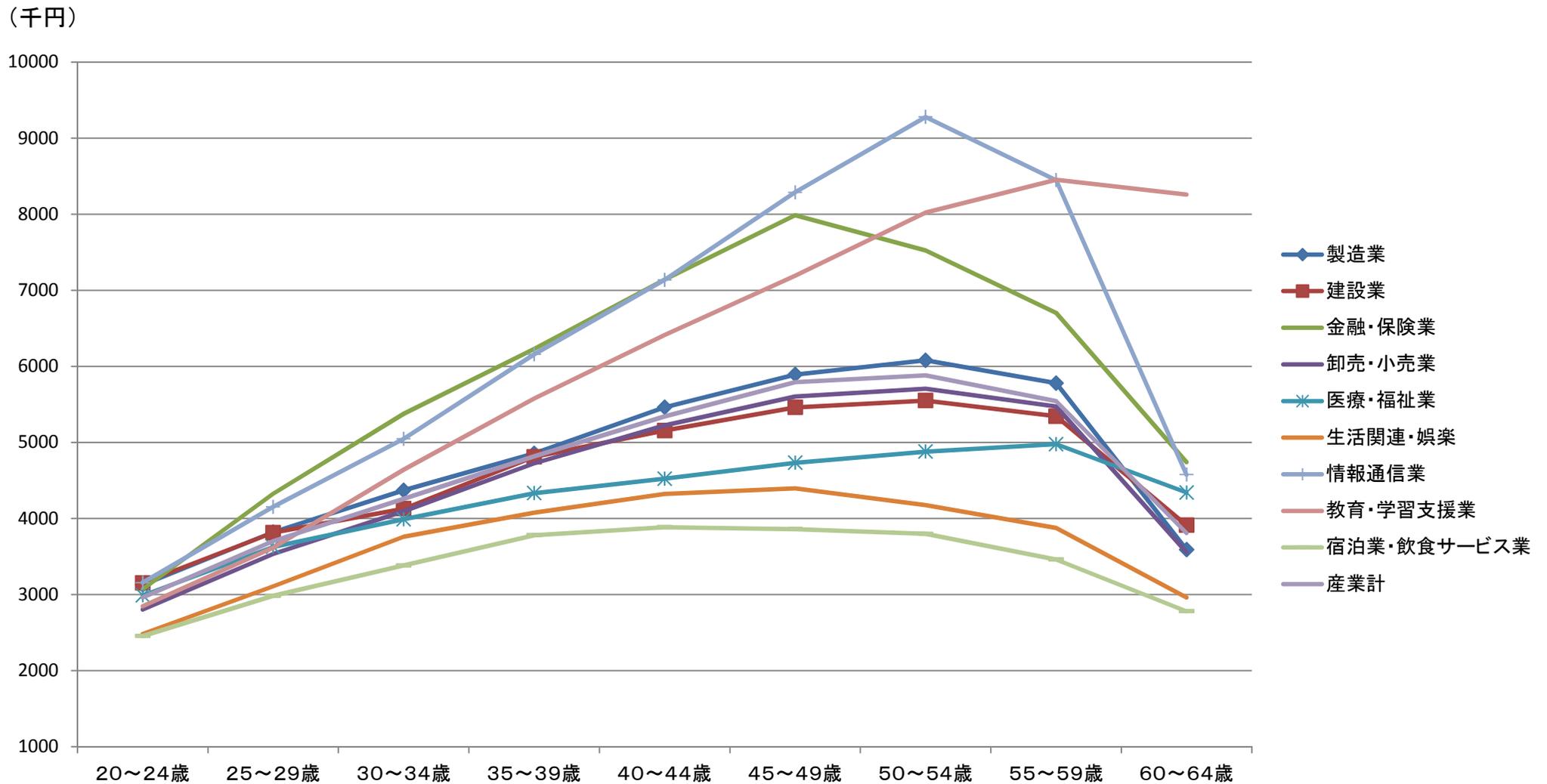
○ 1990年代半ばまでは、物価の上昇よりも賃金の上昇が大きかったが、その後、物価は安定し、賃金は低下傾向にある。



(資料出所) 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」。
 (注) 現金給与総額については、調査産業計。

産業区分別の賃金カーブ(年収ベース)

- 製造業は、全体平均を上回る賃金カーブとなっている。
- サービス産業は、金融・保険業や情報通信業といった高賃金の業種と、生活関連・娯楽や福祉関連業などのような低賃金の業種に、二層分化している。

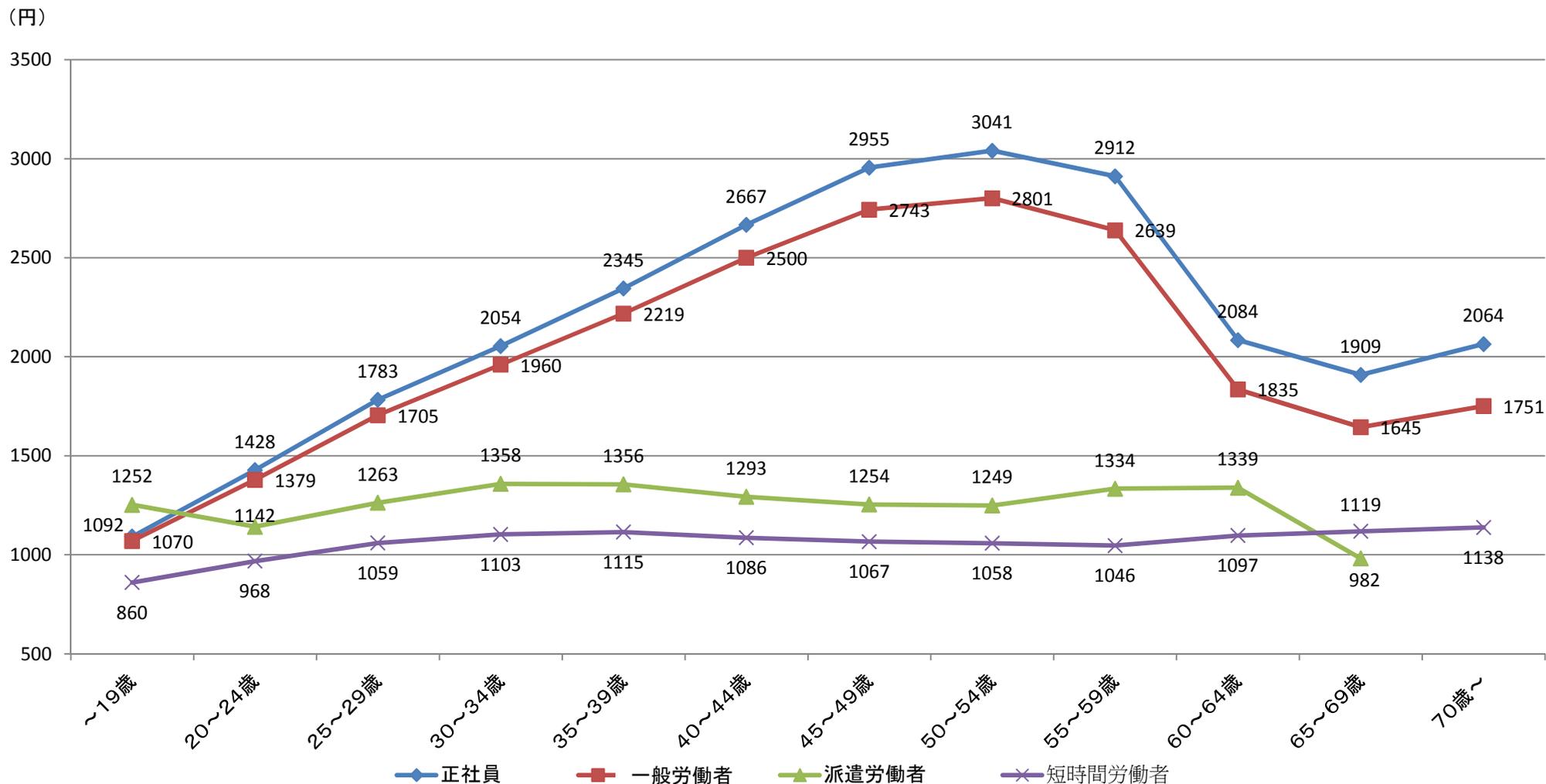


(資料出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査(平成24年)」

(注) ここでの賃金とは年収であり、 $年収 = (きまって支給する現金給与額) \times 12 + (年間賞与その他特別給与額)$ である。

就業形態別の賃金カーブ(時給ベース)

○ 短時間労働者及び派遣労働者の給与は、ほぼ全ての世代で正社員の給与を下回っており、年齢による変化も少ない。



(資料出所): 一般労働者、正社員、短時間労働者については、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2012) 派遣労働者については、厚生労働省「派遣労働者実態調査」(2008)

(注) 「正社員」: 常用労働者のうち事業所で正社員、正職員とする者。 「一般労働者」: 常用労働者のうち「短時間労働者」以外の者。

「短時間労働者」: 常用労働者のうち、同一事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い又は所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者。

「派遣労働者」: 労働者派遣を業として行う事業者(以下、「派遣元事業所」という。)に雇用され、当該雇用関係の下に、他人の指揮命令を受けて当該派遣先事業所のために労働に従事する者をいう。

(注) 派遣労働者について、年齢区分「65歳以上」を「65～69」に計上。

週労働時間別雇用者等の推移

○ 週の労働時間が60時間以上の者の割合は、全体では近年低下傾向で推移し、1割弱となっているが、30代男性では18.2%と、以前より低下したものの高水準で推移している。

	平成9年	平成14年	平成19年	平成23年	平成24年
週35時間未満の者	1114万人	1211万人	1346万人	[1384万人]	1436万人
	21.1%	23.2%	24.9%	[27.1%]	26.8%
週35時間以上週60時間未満の者	3610万人	3361万人	3482万人	[3228万人]	3412万人
	68.3%	64.4%	64.5%	[63.2%]	63.7%
週60時間以上の者	555万人	630万人	554万人	[476万人]	490万人
	10.5%	12.1%	10.3%	[9.3%]	9.1%
合計	5285万人	5216万人	5398万人	[5105万人]	5359万人

30代男性で週労働時間60時間以上の者

	平成9年	平成14年	平成19年	平成23年	平成24年
週60時間以上の者	160万人	194万人	176万人	141万人	144万人
	21.2%	24.0%	20.2%	18.4%	18.2%

(資料出所)総務省「労働力調査」

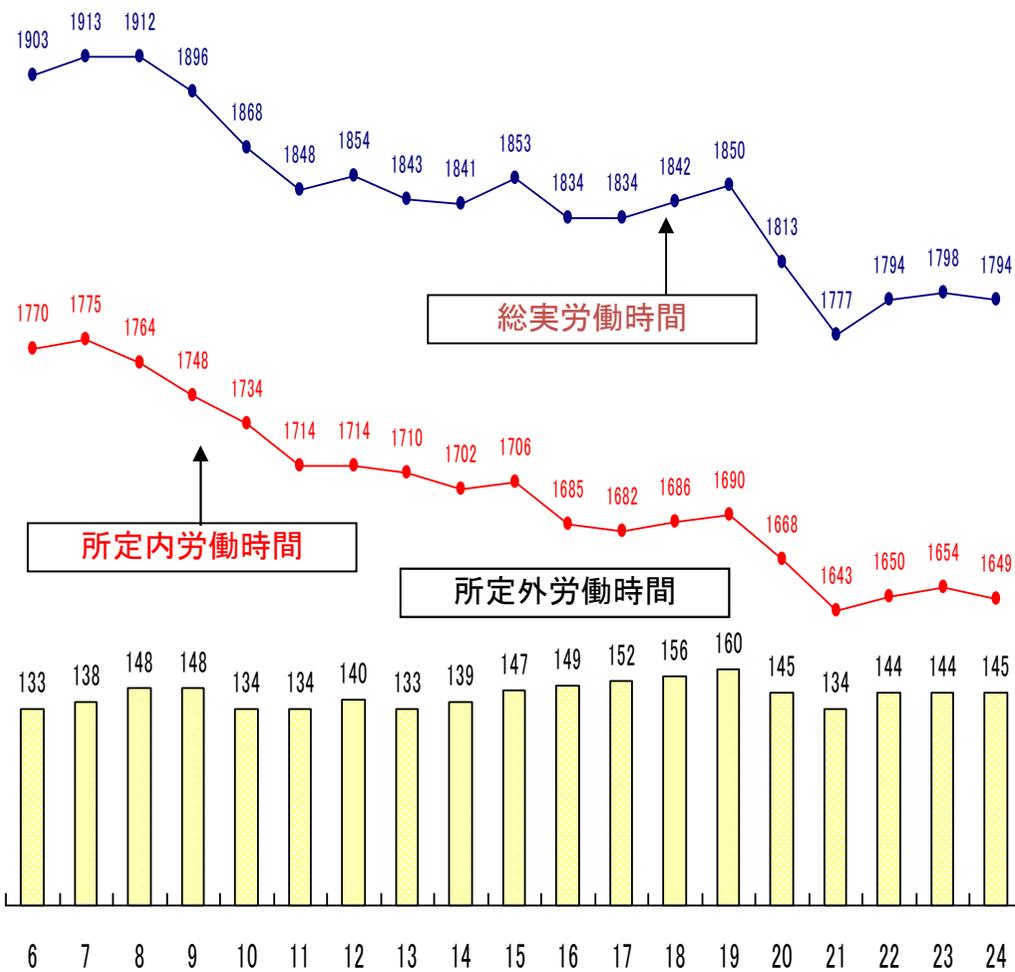
(注)上の表は雇用者についてのもの。ただし、「30代男性で週労働時間60時間以上の者」については、統計上の制約から、雇用者のみの数値が得られないため、下の表は非農林業の就業者数(雇用者に加え、自営業者、家族従業者含む)により作成。

[]内の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

総労働時間の推移

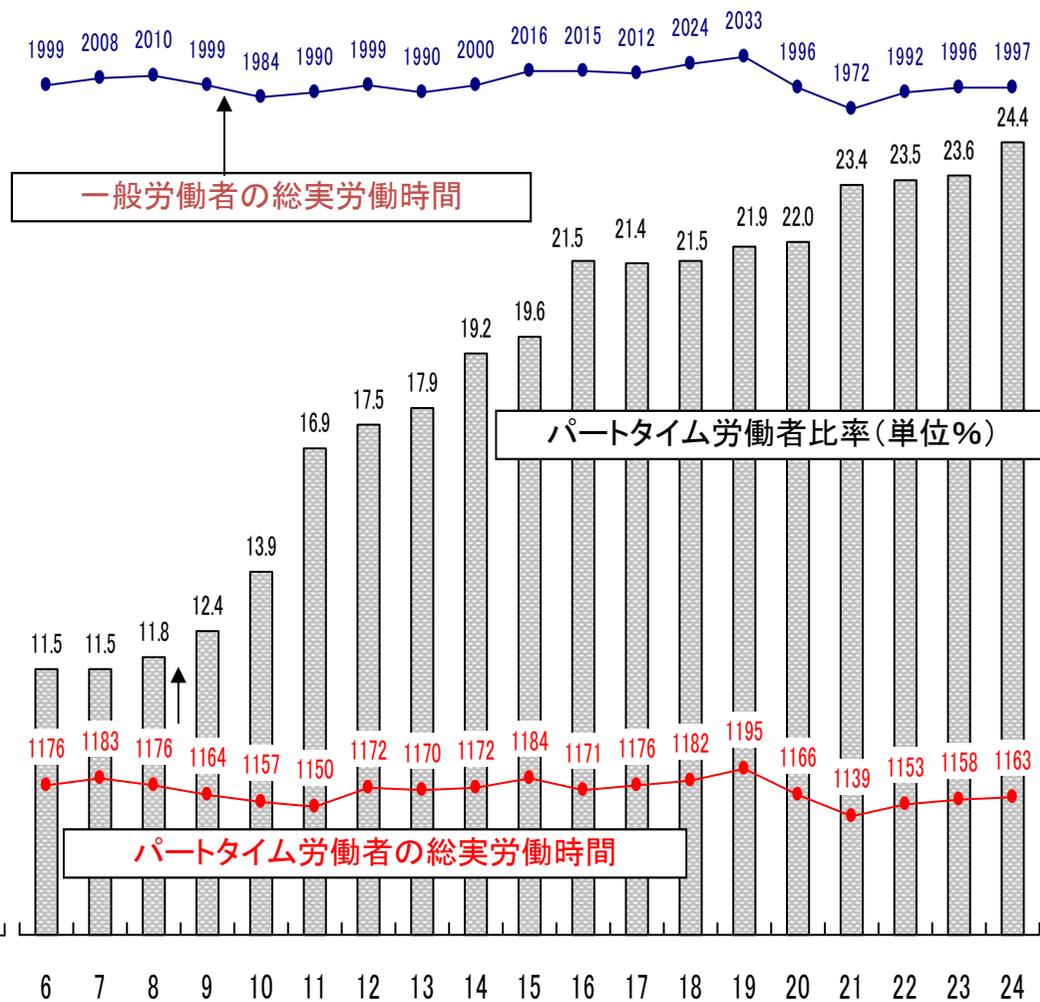
○ 年間総実労働時間は減少傾向で推移しているが、これは一般労働者(パートタイム労働者以外の者)についてほぼ横ばいで推移するなかで、平成8年頃からパートタイム労働者比率が高まったこと等がその要因と考えられる。

年間総実労働時間の推移(パートタイム労働者を含む)



(資料出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」
(注)事業所規模30人以上

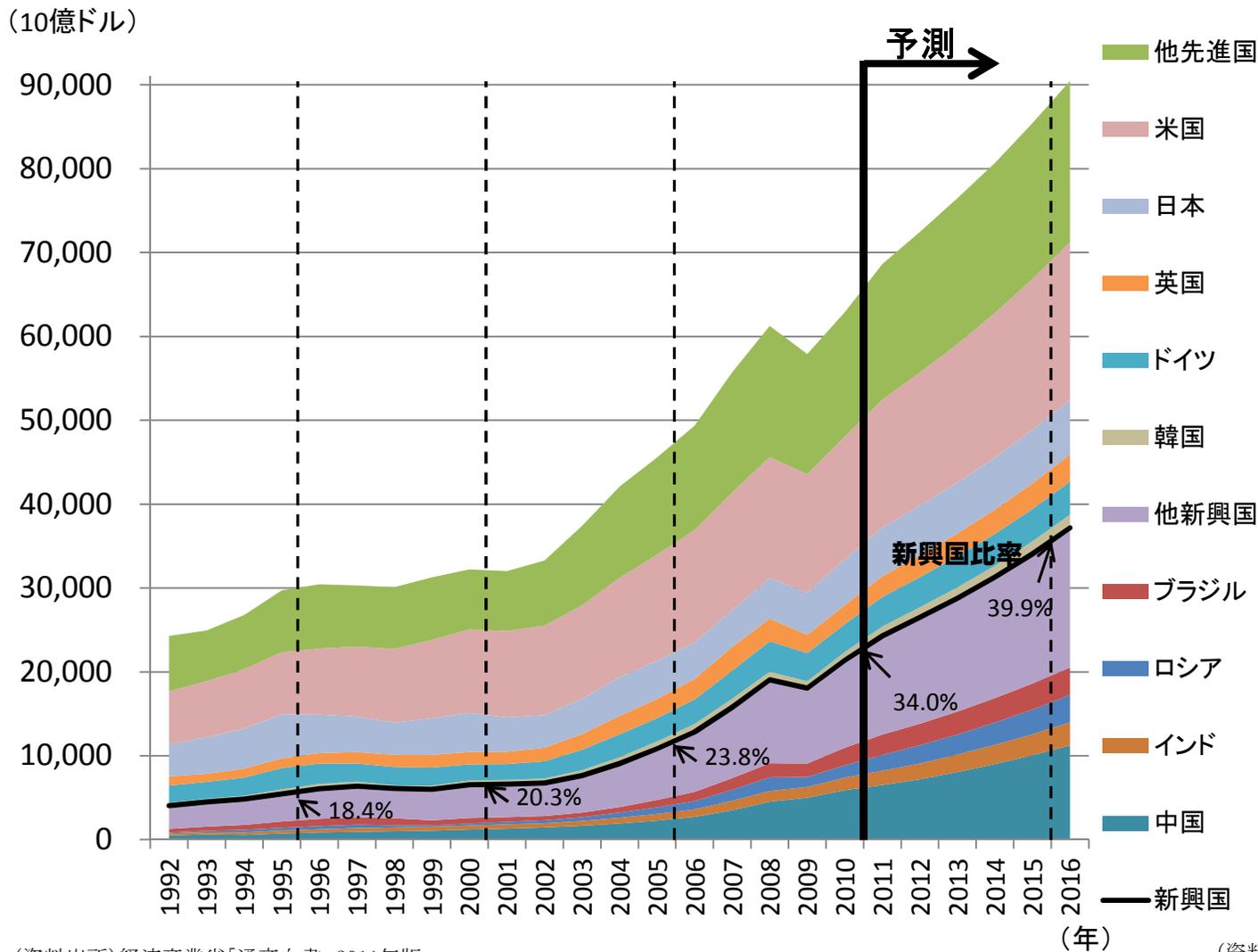
就業形態別年間総実労働時間及びパートタイム労働者比率の推移



(資料出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」
(注)事業所規模30人以上

世界各国のGDPの推移と見通し

○ 2010年時点では、世界全体の名目GDPはおよそ63兆ドルであるが、IMFの見通しによると、2016年には90兆ドルになる。
また、現在新興国とされている国々の世界経済に占める割合は、増加し続ける傾向にある。



実質GDP成長率

	2010年	2011年
米国	3.0	1.7
日本	4.4	▲0.7
英国	2.1	0.8
ドイツ	3.7	3.0
韓国	6.2	3.6
ブラジル	5.0	6.6
ロシア	4.3	4.3
インド	8.4	
中国	10.4	9.2
インドネシア	6.2	6.5
タイ	7.8	0.1

(資料出所) 経済産業省「通商白書 2011年版」
IMF「WEO, April 2011」
※ 2011年以降の数値は見通し。

(資料出所) 内閣府「月例経済報告主要経済指標(平成24年3月21日)」
※ 各国統計より内閣府作成。
※ インドの値は財政年度(4月～翌3月)による。